

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課
 担当名：総務・職業訓練推進担当
 内線：4606

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P90	県内企業の人材育成総合支援事業費			一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	県内企業の人材育成総合支援事業費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第15条の7、第16条			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8
					分野施策	1104 産業人材の確保・育成		SDGsターゲット	8-5, 8-6
1 事業の概要			5 事業説明						
高等技術専門学校が地域の雇用・産業人材を支える産業人材育成拠点として、在職者向け訓練の充実強化とデジタル人材育成の支援、企業人材のリスキング・求人支援を通して、企業の稼ぐ力の向上を図る。 (1) 産学官連携による在職者訓練 50,489千円 (2) 県内中小企業のためのデジタル人材育成事業 14,822千円 (3) 県内中小企業在職者の技能向上支援事業 15,890千円 (4) 企業人材リスキング・求人支援事業 3,000千円			(1) 事業内容 ア 高等技術専門学校で実施する在職者訓練を充実させる。 イ 在職者訓練等を実施している高等技術専門学校、ポリテクセンター埼玉、産業振興公社、産業技術総合センター(SAITEC)、大学等との連携を継続し、各機関の支援メニューを集約し、利用者に分かりやすく情報発信。また、企業からの相談に応じて、在職者訓練のコーディネートを行い、最適な支援メニューに誘導するとともに、利用企業の新規開拓及び支援メニューの拡充等を実施。 ウ 県内中小企業がデジタル化の進展に対応し、成長し競争力を高めていくために、県が商工団体と連携し、中小企業のニーズにあった人材育成支援を実施。 エ AIに使用されるプログラミング言語の習得やキットのよるIoTの仕組みの理解、ドローンの業務について学ぶ講座を実施。 オ 企業サポートデスク、埼玉しごとセンターと連携して、企業向け支援と個人向け支援を実施。 (2) 事業計画 ア、イ 実施計画：4,500人 高等技術専門学校における在職者訓練の実施(通年) 経済団体・商工団体等への広報(通年) ウ 商工団体と連携したデジタル人材育成支援(通年) 地域ネットワークの構築・運営、講座パッケージによる訓練等 エ IoTなどの基礎的講習の拡充による中小企業のDX化の裾野拡大支援(通年) 講習の実施回数：20講座 オ ポータルサイトの構築：相談 1,000件 (3) 事業効果 ア、イ 在職者訓練の強化により、県内中小企業の社員の生産性向上を図る。 ウ 県内中小企業がデジタル化の進展に対応し、成長し競争力を向上する。 エ 県内中小企業がDX技術にかかる人材育成を積極的に実施する。 オ 企業サポートデスク、埼玉しごとセンターと連携して、企業向け支援と個人向け支援を実施する。 【活動指標(アウトプット)】(1)応募者数：4,950人 (2)応募者数：4,410人 (3)応募者数：420人 (4)相談数：1,000件 【成果指標(アウトカム)】(1)受講者数：4,500人 (2)受講者数：4,200人 (3)受講者数：400人 (4)相談数：1,000件						
2 事業主体及び負担区分									
(1) (国定額・県)									
(2)～(4) (県10/10)									
3 地方財政措置の状況									
普通交付税(単位費用)									
(款)労働費(細目)職業能力開発費									
(細節)職業能力開発校費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×13.8人=131,100千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	使用料・手数料						
決定額	84,201	23,216	19,603					41,382	△214
前年額	84,415	23,216	19,392					41,807	

事業内訳書

事業名	県内企業の人材育成総合支援事業費		
単位事業名	産学官連携による在職者訓練の強化	予算額	50,489千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 職業訓練使用料	15,403	211	高等技術専門校受講料
国庫支出金・ 職業訓練費補助金	23,216	0	職業訓練校費交付金 補助率 定額
一般財源	11,870	2,221	
合計	50,489	2,432	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	36,101	△877	在職者訓練講師手当 36,101,000円
旅費	182	0	講師派遣型訓練実施先事前調整 600円×100講座×2回 120,000円 在職者訓練PR訪問(高技専) 1,290円×4か所×12月 61,920円
需用費	11,853	1,192	在職者訓練実習関係経費 2,430円×4,500人 10,935,000円 在職者訓練リーフレット作成 54円×17,000部 918,000円

単位事業名	産学官連携による在職者訓練の強化	予算額	50,489千円
-------	------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	236	0	企業あて書類等郵送料 12,800円×12月 153,600円 講師派遣型在職者訓練傷害保険 81,600円
備品購入費	2,117	2,117	職業能力開発センターの技能講習用パソコン等の実習設備の更新 2,117,000円
合計	50,489	2,432	

単位事業名	県内中小企業のためのデジタル人材育成事業	予算額	14,822千円
-------	----------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 職業訓練使用料	600	0	高等技術専門校受講料 200人分
一般財源	14,222	△2,912	
合計	14,822	△2,912	

単位事業名	県内中小企業のためのデジタル人材育成事業	予算額	14,822千円
-------	----------------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	700	0	オンライン在職者訓練 4回分
委託料	14,122	△2,912	業務委託
合計	14,822	△2,912	

単位事業名	県内中小企業在職者の技術向上支援事業	予算額	15,890千円
-------	--------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 職業訓練使用料	3,600	0	高等技術専門校受講料
一般財源	12,290	△2,734	
合計	15,890	△2,734	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	6,720	△5,280	在職者訓練講師手当 6,720,000円
旅費	80	△184	企画調整 1,000円×2回/講座×20講座 40,000円 広報・PR訪問 1,000円×2回/講座×20講座 40,000円
需用費	8,930	2,730	実習関係経費 90,000円/セット×90セット 8,100,000円 事務経費 2,075円/人×400人 830,000円
役務費	160	0	書類等郵送料 2,000円×4回/講座×20講座 160,000円
合計	15,890	△2,734	

単位事業名	企業人材リスクリング・求人支援事業	予算額	3,000千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,000	3,000	
合計	3,000	3,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,000	3,000	業務委託
合計	3,000	3,000	